

75歳以上医療費2割負担

現在原則1割となってい
る75歳以上の高齢者の医療
費窓口負担をめぐり、菅義
偉首相と公明党的山口那津
男代表が「年収200万円
以上」の人の負担を2割に
引き上げる上で合意し、
負担押し付けの具体化に走
り出しました。負担増の対
象人は約370万人。高
齢者の厳しい生活にコロナ
禍のもとで追い打ちをかけ
るものです。

厳しい批判の声

2割負担については、厚
生労働省が11月、社会保障
審議会の部会で対象範囲に
ついて5案を示したもの
の、医療・高齢者団体など
から厳しい批判の声があが
り、案の絞り込みはできて
いませんでした。

2割負担に反対する各団
体の取り組みなども広がる
中、今月初めには公明党的
田中川俊会

自民党議員の一部からも結
論先送りを求める意見が出
ていました。公明党はその
後、施行時期を参院選後の
2022年10月以降に運ら
せることや負担を求める層
を「年収240万円以上」
(対象人数約200万人)
に絞り込むよう求める方針
に転換。「ギリギリのライ
ン」(同党幹部)などと語
っていました。

ところが山口氏による
と、9日夜の首相との会談
で、首相から「年収200
万円以上」で決着したいと
の提案があり、山口氏は
「それで結構」とその場で
応じたところです。山口
氏自身が1日の会見で、新
型コロナウイルスの影響で
「医療費を負担する国民の
力が弱まっている」「結論
を急ぐべきではない」と語
っていました。

コロナ禍に追い打ち 日医会長も「さらなる受診控え」懸念

長年の日本の慣習で、新型コ
ロナの感染拡大で受診控え
による健康への影響が懸念
されるなか負担割合の引き
上げは「さひなる受診控え
を生じさせかねない」と指
摘。「高齢者に追い打ちを
かけるべきではない」「現
行の原則) 1割からの倍にする
議論をする」と自体がや
もそも問題だ」と厳しく指
摘しています。

「現役」にも打撃

首相は、「現役世代の負
担上昇を抑える」ために
も、高齢者に「能力に応じ
た負担をいただくことが必
要だ」(11月24日)などと
語ってきました。3割負担
となっている現役世代との
「世代間の公平」を持が出し
し、世代間の対立をあおる
議論です。

しかし、高齢になれば當
然、病気も多く、重くもな
り、収入も限られてきま
す。75歳以上の高齢者は、
原則1割負担の現在でも
どうか。

占める割合では現役世代
の数倍の負担をしてくる
のが実態です。本来は窓口負
担引き下げの議論こそ行う
べきです。
誰でも年をとります。ま
た、高齢家族を支えてくる
のは現役世代です。高齢者
の窓口負担増が現役世代に
も打撃になることは誰を待
ちません。

「能力に応じた負担」を
言つて、のなり、受診抑制をも
たらす窓口負担ではなく、
税と保険料で大企業・富裕
層にこそ求めるべきです。
この間、2割負担の制度
設計を具体化する全世代型
社会保険検討会議が流れ
たり、最終報告が遅れたりし
てきたのも、菅政権の方針
と国民との矛盾のあらわれ
です。

窓口負担増撤回を求める
たたかいは今後、大型選挙
をはさんで正念場を迎える
をはさんで正念場を迎える
ます。自己責任押し付けの政
治から、ケアに手厚い社会
をつくる政治への転換こそ
求められています。

75歳以上医療費2割負担 撤回せよ

75歳以上の医療費窓口負担をめぐり、政府・与党が9月、一部の配分を倍増する対象について、単身世帯で年収200万円以下の方針を決定しました。この動きにより、関係者は批判の声を上げる同時に、運動と世論を広げ撤回に追い込む決意を語っています。

これからがヤマ場

全日本民医連
事務局次長 山本淑子さん

そもそも「副食担」にするところが問題です。負担額がどの程度範囲（年収200万円以上）をもつてするかが問題ではあります。高齢者などが問題ではありませんから、年金だけでは暮らせない。薬を飲みながら非正規で働き、口ナ禍で真っ先に失職してしまいます。

金田本多因過大業事
した口ロナ禰の困難事
因難事の負担を多くして
ないで受取らざるより
に、窓口負担を大幅に
減免するのが本来の政
治です。
自民党と公明党の相
談すでに賃増が決
まつたような報道です
せん。

高齢者に耳傾けよ

全日本年金者
組合副委員長

「自公両党の調整が難航」などと高齢者・国民に「配慮」していくよりも、税利景観である。

土・約250万人)に
しようが「年収240
万円・約200万人」
にしようが、安倍政権
が耳を傾けるべきは
田を持って農業をやめて
ためだけに連続する仲
間もいます。政府・与

四庫全書

音谷正見さん

日本高齢期連絡会代表委員 菅谷正見さん

菅谷尊博相手の明覚、山口那屋男代表が合意した改革案では、定年まで正規雇用で働き、それが増える中で、医療費の負担を軽減させる制度改悪は断じて許せません。

この場合で、年収100万円程度では、雇用が保障する“健康で文化的な最低限度の生活”から送られません。

この配慮化をなんとしても阻止するため、運動を大きく広げます。

高齢者は人間うしく、年を重ねるにつれて、心身の影響を受けたが、これが原因で、精神障害につながる。

そもそも論欠ける

立教大学教授 芝田英昭さん

そもそも社会保険に
賃田（農田賃田） 論が欠けています。社
会保険は保険料を支
へ

一括領收（窓口領收）が必要なのかどうか

10

そもそも、現役世代

者の保険料は上限がある

当事者の質、直視すべきは、高齢者の生活の実態です。音総理は、高齢者の間で、一幅広く負担できる人を増やして若い世代の負担を少しでも減らしていくべきだと言ったのです。口口口の下、これまでの公政策が進めてきた社会保険削減・抑制の政策の転換こそが強い求められます。

り、収入に対する保険料負担額が低く、必ずしも能負担になってしまはず。この問題も改善せねばならぬ。突然、一部負担だけ上げるのは非常に問題なのです。最終的には全世帯代の割負担を標準にして、所得の低い人を特例措置でつぶかないと、必ずしも第一歩であることを絶つ第一歩で、きわめて危険です。

75歳以上
医療費負担
2倍化反対

高齢者に冷たい政治を許すなと座り込む人たち=2日、東京・懇が開